



平成16年7月16日

## 平成17年3月期 第1四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社  
 (URL <http://www.monex.co.jp/>)  
 (コード番号 8626 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大  
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
 問合せ先 コーポレート部 上田雅貴  
 TEL (03)6212-3800

## 1. 業績

(1)平成17年3月期第1四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

経営成績

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期第1四半期 (前四半期)	平成17年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	1,252 百万円	3,081 百万円	146.1%	7,800 百万円
純営業収益	1,164 百万円	2,896 百万円	148.7%	7,519 百万円
営業利益	63 百万円	1,370 百万円	2,073.2%	2,597 百万円
経常利益	66 百万円	1,381 百万円	1,975.6%	2,604 百万円
四半期(当期)純利益	37 百万円	1,328 百万円	3,429.0%	2,218 百万円
1株当たり 四半期(当期)純利益	24円42銭	848円18銭	-	1,431円76銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	24円11銭	-	-	1,429円73銭

財政状態

	平成16年3月期第1四半期 (前四半期)	平成17年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
総資産	30,936 百万円	73,503 百万円	137.6%	61,767 百万円
株主資本	8,404 百万円	12,304 百万円	46.4%	10,779 百万円
株主資本比率	27.2%	16.7%	-	17.5%
1株当たり株主資本	5,450円44銭	7,812円83銭	-	6,870円88銭
自己資本規制比率(注)	543.8%	504.8%	-	500.4%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

キャッシュ・フローの状況

	平成16年3月期第1四半期 (前四半期)	平成17年3月期第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,086 百万円	255 百万円	715 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	1,499 百万円	10 百万円	1,403 百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	2 百万円	195 百万円	196 百万円
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	8,480 百万円	7,238 百万円	6,777 百万円

## (2)受入手数料の内訳

平成16年3月期第1四半期(前四半期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	-	908	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	1.8
募集・売出しの取扱手数料	-	0	25	-	25	2.4
その他の受入手数料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

平成17年3月期第1四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,186	0	5	-	2,192	82.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	30	-	-	-	30	1.1
募集・売出しの取扱手数料	-	2	49	-	51	2.0
その他の受入手数料	43	0	39	300	384	14.5
計	2,260	2	95	300	2,658	100.0

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,649	0	15	-	5,664	80.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	261	-	-	-	261	3.7
募集・売出しの取扱手数料	1	5	176	-	183	2.6
その他の受入手数料	97	0	120	699	917	13.1
計	6,009	6	311	699	7,027	100.0

会計監査人の手続きについて

当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### (1)業績

当四半期は、東京証券取引所の売買高が10億円を超える日が続き、国内株式市場は活況を呈しました。また、この間、日経平均株価も4月には1万2千円台に達するなど比較的堅調に推移し、当社の株式約条件数も増加傾向でありました。

顧客口座数は、当四半期末で264,457口座（前期末比14,442口座増）うち信用口座数は8,403口座（前期末比1,178口座増）となりました。また、顧客からの預かり資産は、合計で8,473億円（前期末比730億円増）うち株式は6,398億円（前期末比579億円増）であります。

### （受入手数料）

当四半期の受入手数料は合計で2,658百万円を計上し、前年同期(1,079百万円)比146.2%増となりました。内訳は以下のとおりです。

#### 委託手数料

当四半期の株式取引は、活況を呈した株式相場の好影響もあり、注文件数、約条件数ともに全般に好調に推移しました。

このような環境の下、委託手数料は2,192百万円を計上し、前年同期(908百万円)比141.3%の大幅増加となりました。

なお、株式委託手数料2,186百万円のうち447百万円（全体の20.5%）は、信用取引による受入手数料であります。

#### 引受・売出手数料

当四半期は、9銘柄の新規公開株式と2銘柄の既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は30百万円を計上し、前年同期(19百万円)比で58.5%増加となりました。

#### 募集・売出しの取扱手数料

当四半期においては、中国株ファンド「HSBCチャイナオープン」の販売手数料が好調でありました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は51百万円を計上し、前年同期(25百万円)比102.3%増加となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料として384百万円計上し前年同期(126百万円)比203.5%増加となりました。そのうち外国為替保証金取引に係る手数料が286百万円、投資信託の代行手数料は35百万円を計上しております。

### （金融収支）

信用取引の残高が堅調に推移した結果、金融収益は388百万円、前年同期(153百万円)比153.3%増。そのうち、254百万円が信用取引からの収益であります。なお、金融費用を差し引いた金融収支は202百万円となりました。

以上の結果、営業収益3,081百万円を計上し、前年同期(1,252百万円)比146.1%増となりました。

また、金融費用を控除した純営業収益は2,896百万円を計上し、前年同期(1,164百万円)比148.7%増となりました。

### （販売費及び一般管理費）

取引が活発であったことにより、支払手数料は140百万円と前年同期(53百万円)から大きく増加し、事務委託費も355百万円で前年同期(264百万円)比34.6%の増加。また、情報料は取引顧客の増加により160百万円、前年同期(123百万円)比29.6%増になりました。なお、平成16年4月に導入された事業税の外形標準課税は15百万円を計上しております。

販売費及び一般管理費は1,525百万円を計上し、前年同期(1,101百万円)比38.6%増となりました。

以上の結果、営業利益1,370百万円（前年同期は63百万円）、経常利益1,381百万円（前年同期は66百万円）となり、前年同期から大きく増加いたしました。

特別損失として、証券取引責任準備金繰入51百万円を計上し、税引前四半期純利益は1,329百万円（前年同期は38百万円）、四半期純利益は1,328百万円（前年同期は37百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当四半期のキャッシュ・フローは営業活動による収入255百万円、投資活動による収入10百万円および財務活動による収入195百万円でありました。この結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ461百万円増加し、7,238百万円となりました。

当四半期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため取得した資金は255百万円となりました。税引前四半期純利益1,329百万円を計上し、信用取引負債の増加額3,372百万円、預り金の増加額2,191百万円、受入保証金の増加額5,585百万円について資金を取得、一方、預託金の増加額1,100百万円、信用取引資産の増加額9,647百万円により資金を使用いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動のため取得した資金は10百万円となりました。長期預り保証金の受入により49百万円の資金を受入、長期差入保証金の差入により39百万円の資金を使用いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動のため取得した資金は195百万円となりました。これは主としてストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

## 3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年8月2日に日興ビーンズ証券株式会社と共同持株会社を設立し経営統合を行います。これにより将来はより高度で高品質なサービス供給を可能とするばかりでなく、規模拡大によりコスト競争力が強化され、顧客に対する適正な価格でのサービス提供が容易になります。当社と日興ビーンズ証券との合併は平成17年5月を予定しております。

なお、当期に予定している新たなサービスなどは以下のとおりです。

#### ・日経225先物・オプション取引のサービス開始

平成16年7月に、日経225先物・オプション取引サービスを開始いたしました。

#### ・サーフィントレードのサービス開始

平成16年夏頃にはサーフィントレードの開始を予定しております。これにより高稼働顧客の取引回数の増加が見込まれます。

#### ・引受業務

当期は株式相場が回復していることもあり、取引件数・金額ともに順調に推移するものと予想しておりますが、単に取扱銘柄数を増やすのみならず主幹事務なども視野に入れ高い地位およびシェアを目指してまいります。

また、日興ビーンズ証券とともに、みずほ証券と株式の販売委託に関する業務提携を行い、新規公開銘柄の取扱をさらに拡大させていく予定です。

#### ・新規ビジネスの検討

ローンを含め個人が必要とする金融サービスを総合的に管理する口座のしくみや、投資銀行業務の新規事業における戦略的ビジネスモデルなど、新規ビジネスの立案、構築およびその事業性評価を通して、多様な収益基盤の可能性を追求します。

4. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

第1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前四半期末 (平成15年6月30日現在)		当四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金・預金		8,480,283		7,238,422		6,777,307	
2. 預託金		7,669,060		16,769,060		15,669,060	
3. 有価証券		8,998		9,947		9,924	
4. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等	2	114,914		325,776		237,278	
(2) デリバティブ取引		3,917	118,831	134	325,910	695	237,973
5. 約定見返勘定			6,721		-		-
6. 信用取引資産							
(1) 信用取引貸付金		11,592,750		41,228,839		31,016,270	
(2) 信用取引借証券担保金		602,114	12,194,865	1,128,309	42,357,149	1,693,003	32,709,274
7. 有価証券担保貸付金							
(1) 借入有価証券担保金		208,110	208,110	20,056	20,056	117,301	117,301
8. 募集等払込金			216,859		163,393		217,965
9. 前払費用			115,445		125,846		147,626
10. 未収収益			256,830		401,679		368,828
11. その他	7		869,549		5,255,929		4,694,099
流動資産合計		30,145,556	97.4	72,667,394	98.9	60,949,360	98.7
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産	1	40,831	0.1	32,693	0.0	34,385	0.1
2. 無形固定資産		158,519	0.5	98,466	0.1	113,843	0.2
3. 投資その他の資産	2,5	591,522	1.9	705,177	1.0	669,578	1.0
固定資産合計		790,873	2.6	836,338	1.1	817,806	1.3
資産合計		30,936,429	100.0	73,503,732	100.0	61,767,167	100.0

区 分	注記 番号	前四半期末 (平成15年6月30日現在)		当四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		78,666		116,373		93,850		
(2) デリバティブ取引		244	78,910	134	116,507	391	94,242	
2. 約定見返勘定			-		122,472		19,916	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		6,972,654		21,544,110		17,302,932		
(2) 信用取引貸証券受入金		3,129,358	10,102,012	4,550,619	26,094,730	5,419,562	22,722,495	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		1,064,532	1,064,532	4,246,116	4,246,116	5,242,232	5,242,232	
5. 預り金			2,772,372		6,181,786		3,989,912	
6. 受入保証金			7,954,962		22,905,131		17,319,731	
7. 有価証券等受入未了勘定			-		7,959		554	
8. 未払費用			339,975		416,694		348,701	
9. 未払法人税等			405		16,052		4,210	
10. その他	7		7,065		653,720		908,596	
流動負債合計			22,320,236	72.1	60,761,169	82.7	50,650,592	82.0
固定負債								
1. 長期預り保証金			-		49,671		-	
固定負債合計			-		49,671	0.1	-	
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	6		211,977		388,312		336,622	
特別法上の準備金合計			211,977	0.7	388,312	0.5	336,622	0.5
負債合計			22,532,213	72.8	61,199,152	83.3	50,987,215	82.6
(資本の部)								
資本金			6,199,609	20.0	6,395,133	8.7	6,296,991	10.2
資本剰余金								
1. 資本準備金			7,267,093		7,462,589		7,364,450	
資本剰余金合計			7,267,093	23.5	7,462,589	10.2	7,364,450	11.9
利益剰余金								
1. 四半期(当期)未処理損失			5,062,444		1,552,815		2,881,282	
利益剰余金合計			5,062,444	16.4	1,552,815	2.1	2,881,282	4.7
自己株式			42	0.0	327	0.0	207	0.0
資本合計			8,404,215	27.2	12,304,580	16.7	10,779,951	17.5
負債・資本合計			30,936,429	100.0	73,503,732	100.0	61,767,167	100.0

## (2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1)委託手数料		908,467		2,192,117		5,664,684				
(2)引受・売出手数料		19,086		30,242		261,871				
(3)募集・売出しの取扱手数料		25,699		51,995		183,372				
(4)その他		126,585	1,079,839	384,143	2,658,498	917,337	7,027,265			
2. トレーディング損益	1		12,147		15,380		40,879			
3. 金融収益	2		153,310		388,274		685,424			
4. その他の役務収益			7,212		19,704		46,824			
営業収益計			1,252,510	100.0	3,081,857	100.0	7,800,394	100.0		
1. 金融費用	3		88,230		185,811		280,827			
純営業収益			1,164,279	93.0	2,896,045	94.0	7,519,567	96.4		
販売費及び一般管理費	5		1,101,233	87.9	1,525,904	49.5	4,921,642	63.1		
営業利益			63,046	5.0	1,370,141	44.5	2,597,924	33.3		
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		2,010		8,479		2,231				
2. 雑益		1,535	3,545	0.3	3,731	12,210	0.4	9,178	11,410	0.1
営業外費用										
1. 新株発行費		33		1,096		681				
2. 雑損		13	47	0.0	47	1,143	0.0	4,143	4,824	0.1
経常利益			66,543	5.3	1,381,208	44.8	2,604,510	33.4		
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		28,494		51,689		153,140				
2. リース解約損失		-		-		25,401				
3. 経営統合準備費用		-	28,494	2.3	-	51,689	1.7	202,951	381,494	4.9
税引前四半期(当期)純利益			38,049	3.0	1,329,518	43.1	2,223,016	28.5		
法人税、住民税及び事業税			405	0.0	1,052	0.0	4,210	0.1		
四半期(当期)純利益			37,644	3.0	1,328,466	43.1	2,218,806	28.4		
前期繰越損失			5,100,088		2,881,282		5,100,088			
四半期(当期)未処理損失			5,062,444		1,552,815		2,881,282			

## (3)四半期キャッシュ・フロー計算書

		前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前四半期(当期)純利益		38,049	1,329,518	2,223,016
2. 証券取引責任準備金繰入		28,494	51,689	153,140
3. 減価償却費		9,885	8,546	40,067
4. 営業権償却		12,649	12,649	50,598
5. 新株発行費		33	1,096	681
6. 受取利息及び受取配当金		155,320	396,777	687,754
7. 支払利息		88,230	185,811	280,827
8. 預託金の増減額		2,400,000	1,100,000	10,400,000
9. トレーディング商品の増減額		10,803	36,883	87,976
10. 信用取引資産の増加額		2,637,647	9,647,875	23,152,056
11. 有価証券担保貸付金の増減額		195,424	97,245	104,615
12. 募集等払込金の増減額		196,864	54,572	197,970
13. 前払費用の増減額		30,271	21,780	1,908
14. 未収入金の増減額		90,153	342,471	1,829,309
15. 未収収益の増減額		143,331	18,377	211,085
16. 短期差入保証金の増加額		355,000	865,216	2,410,000
17. 信用取引負債の増加額		1,255,232	3,372,234	13,875,714
18. 有価証券貸借取引受入金の増減額		644,945	996,116	4,822,645
19. 預り金の増加額		1,225,428	2,191,873	2,442,968
20. 受入保証金の増加額		3,904,204	5,585,399	13,268,973
21. 未払費用の増加額		80,978	81,529	139,667
22. 未払金の増減額		222,531	229,668	578,560
23. その他		59,769	36,141	135,626
小計		971,095	119,886	1,070,188
24. 利息及び配当金の受取額		153,205	345,525	641,324
25. 利息の支払額		33,843	199,348	276,402
26. 法人税等の支払額		4,403	10,106	9,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,086,054	255,955	715,129
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		1,500,000	-	1,500,000
2. 有形固定資産の取得による支出		-	-	524
3. 無形固定資産の取得による支出		578	-	2,946
4. 投資有価証券の償還による収入		-	-	9,000
5. 出資金の払込による支出		-	-	100,000
6. 長期差入保証金の差入による支出		-	39,727	-
7. 長期預り保証金の受入による収入		-	49,671	-
8. その他		160	150	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,499,582	10,094	1,403,864
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		-	120	165
2. 株式の発行による収入		2,974	195,185	197,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,974	195,065	196,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,588,610	461,115	885,634
現金及び現金同等物の期首残高		5,891,672	6,777,307	5,891,672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	8,480,283	7,238,422	6,777,307



四半期財務諸表作成の基本となる事項

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法                      当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法                      時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法                      満期保有目的の債券                      償却原価法(利息法)によっております。                      その他有価証券                      ( )時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法                      当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法                      時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法                      満期保有目的の債券                      償却原価法(利息法)によっております。                      その他有価証券                      ( )時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法                      当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法                      時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法                      満期保有目的の債券                      償却原価法(利息法)によっております。                      その他有価証券                      ( )時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産                      建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産                      営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産                      長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産                      建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産                      営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産                      長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産                      建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産                      営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用                      均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。 ただし、当期末においては金額が 確定しているため、未払金に含めて おります。
5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。
7. 四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	7. 四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。
8. その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8. その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(損益計算書) 1. 前期まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(当期 7,093千円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更しております。

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前四半期末 (平成15年6月30日現在)	当四半期末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,152 千円</p> <p>2. 商品有価証券24,439千円、投資有価証券9,854千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券4,066,885千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券 ( 2 に属するものを除く ) の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,528,228千円 信用取引借入金の本担保証券 7,172,762千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,827,968千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 11,971,575千円 信用取引借証券 542,345千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 14,529,384千円 受入保証金代用有価証券 13,982,471千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,475千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,672 千円</p> <p>2. 自己融資見返り株券3,623,750千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,159,441千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券 ( 2 に属するものを除く ) の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 4,865,887千円 信用取引借入金の本担保証券 22,275,156千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,909,638千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 40,884,385千円 信用取引借証券 1,141,747千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,365,759千円 受入保証金代用有価証券 48,275,109千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 35,850千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,981 千円</p> <p>2. 自己融資見返り株券1,923,000千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,676,570千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券 ( 2 に属するものを除く ) の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 6,085,712千円 信用取引借入金の本担保証券 17,662,296千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,968,902千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 32,862,532千円 信用取引借証券 1,683,467千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 22,131,211千円 受入保証金代用有価証券 38,379,586千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,000千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 6,004 評価損益 6,653 計 648</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 5,040 評価損益 160 計 4,880</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 4,242 評価損益 3,673 計 7,915</p> <p>合計</p> <p>実現損益 15,288 評価損益 3,140 計 12,147</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 5,353 評価損益 3,669 計 1,683</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 6,855 評価損益 265 計 6,590</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 13,070 評価損益 2,597 計 10,473</p> <p>合計</p> <p>実現損益 14,573 評価損益 807 計 15,380</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 7,504 評価損益 5,514 計 1,990</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 12,185 評価損益 848 計 11,336</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 23,959 評価損益 3,594 計 27,553</p> <p>合計</p> <p>実現損益 43,649 評価損益 2,769 計 40,879</p>
<p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引収益 74,834 有価証券貸借取引収益 11,443 受取配当金 66,512 受取債券利子 206 受取利息 313 計 153,310</p>	<p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引収益 254,758 有価証券貸借取引収益 42,661 受取配当金 88,995 受取債券利子 1,025 受取利息 833 計 388,274</p>	<p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引収益 489,397 有価証券貸借取引収益 61,135 受取配当金 129,605 受取債券利子 3,123 受取利息 2,162 計 685,424</p>
<p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引費用 21,685 有価証券貸借取引費用 66,544 計 88,230</p>	<p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引費用 71,402 有価証券貸借取引費用 114,409 計 185,811</p>	<p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引費用 119,078 有価証券貸借取引費用 161,745 支払利息 2 計 280,827</p>
<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,219 千円 無形固定資産 15,603 千円 投資その他の資産 4,711 千円</p>	<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,691 千円 無形固定資産 15,377 千円 投資その他の資産 4,127 千円</p>	<p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,917 千円 無形固定資産 62,647 千円 投資その他の資産 19,100 千円</p>
<p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 53,035 千円 取引所・協会費 34,130 千円 通信・運送費 48,623 千円 情報料 123,489 千円 広告宣伝費 28,361 千円 役員報酬 6,090 千円 従業員給料 129,271 千円 器具・備品費 301,854 千円 事務委託費 264,188 千円 営業権償却 12,649 千円</p>	<p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 140,343 千円 取引所・協会費 52,927 千円 通信・運送費 75,939 千円 情報料 160,032 千円 広告宣伝費 42,614 千円 役員報酬 8,470 千円 従業員給料 138,507 千円 器具・備品費 326,715 千円 事務委託費 355,646 千円 営業権償却 12,649 千円</p>	<p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 335,511 千円 取引所・協会費 168,989 千円 通信・運送費 258,009 千円 情報料 536,777 千円 広告宣伝費 133,151 千円 役員報酬 31,777 千円 従業員給料 553,504 千円 器具・備品費 1,241,996 千円 事務委託費 1,204,437 千円 営業権償却 50,598 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係  (単位：千円) 現金・預金勘定      8,480,283 現金及び現金同等物 <u>8,480,283</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係  (単位：千円) 現金・預金勘定      7,238,422 現金及び現金同等物 <u>7,238,422</u>	1. 現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係  (単位：千円) 現金・預金勘定      6,777,307 現金及び現金同等物 <u>6,777,307</u>

## (リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,951,445</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,745,836</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,205,609</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,585,062</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>537,309</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,047,753</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,536,508</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,283,145</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,253,363</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>928,935</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,410,371</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,339,306</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>248,155</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>223,566</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20,455</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,951,445	減価償却累計額相当額	1,745,836	四半期末残高相当額	1,205,609	取得価額相当額	1,585,062	減価償却累計額相当額	537,309	四半期末残高相当額	1,047,753	取得価額相当額	4,536,508	減価償却累計額相当額	2,283,145	四半期末残高相当額	2,253,363	1 年 内	928,935	1 年 超	1,410,371	合計	2,339,306	支払リース料	248,155	減価償却費相当額	223,566	支払利息相当額	20,455	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,084,304</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,316,663</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>767,640</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,775,520</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>860,936</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>914,584</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,859,825</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,177,599</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,682,225</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>839,262</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>909,064</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,748,326</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>263,135</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>240,191</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>15,352</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,084,304	減価償却累計額相当額	2,316,663	四半期末残高相当額	767,640	取得価額相当額	1,775,520	減価償却累計額相当額	860,936	四半期末残高相当額	914,584	取得価額相当額	4,859,825	減価償却累計額相当額	3,177,599	四半期末残高相当額	1,682,225	1 年 内	839,262	1 年 超	909,064	合計	1,748,326	支払リース料	263,135	減価償却費相当額	240,191	支払利息相当額	15,352	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,034,853</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,163,863</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>870,989</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,736,020</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>773,545</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>962,475</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,770,873</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,937,408</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,833,465</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>893,485</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,013,672</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,907,158</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,011,082</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>908,660</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>72,883</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,034,853	減価償却累計額相当額	2,163,863	期末残高相当額	870,989	取得価額相当額	1,736,020	減価償却累計額相当額	773,545	期末残高相当額	962,475	取得価額相当額	4,770,873	減価償却累計額相当額	2,937,408	期末残高相当額	1,833,465	1 年 内	893,485	1 年 超	1,013,672	合計	1,907,158	支払リース料	1,011,082	減価償却費相当額	908,660	支払利息相当額	72,883
取得価額相当額	2,951,445																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,745,836																																																																																											
四半期末残高相当額	1,205,609																																																																																											
取得価額相当額	1,585,062																																																																																											
減価償却累計額相当額	537,309																																																																																											
四半期末残高相当額	1,047,753																																																																																											
取得価額相当額	4,536,508																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,283,145																																																																																											
四半期末残高相当額	2,253,363																																																																																											
1 年 内	928,935																																																																																											
1 年 超	1,410,371																																																																																											
合計	2,339,306																																																																																											
支払リース料	248,155																																																																																											
減価償却費相当額	223,566																																																																																											
支払利息相当額	20,455																																																																																											
取得価額相当額	3,084,304																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,316,663																																																																																											
四半期末残高相当額	767,640																																																																																											
取得価額相当額	1,775,520																																																																																											
減価償却累計額相当額	860,936																																																																																											
四半期末残高相当額	914,584																																																																																											
取得価額相当額	4,859,825																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,177,599																																																																																											
四半期末残高相当額	1,682,225																																																																																											
1 年 内	839,262																																																																																											
1 年 超	909,064																																																																																											
合計	1,748,326																																																																																											
支払リース料	263,135																																																																																											
減価償却費相当額	240,191																																																																																											
支払利息相当額	15,352																																																																																											
取得価額相当額	3,034,853																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,163,863																																																																																											
期末残高相当額	870,989																																																																																											
取得価額相当額	1,736,020																																																																																											
減価償却累計額相当額	773,545																																																																																											
期末残高相当額	962,475																																																																																											
取得価額相当額	4,770,873																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,937,408																																																																																											
期末残高相当額	1,833,465																																																																																											
1 年 内	893,485																																																																																											
1 年 超	1,013,672																																																																																											
合計	1,907,158																																																																																											
支払リース料	1,011,082																																																																																											
減価償却費相当額	908,660																																																																																											
支払利息相当額	72,883																																																																																											

(有価証券関係)

前四半期会計期間(平成15年6月30日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	77,855	4,311	-	-
債 券	26,992	160	-	-
受 益 証 券	10,065	597	78,666	10,366
合 計	114,914	3,553	78,666	10,366

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,853	18,990	136

2. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

当四半期会計期間(平成16年6月30日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	208,280	1,174	15,719	349
債 券	111,210	265	-	-
受 益 証 券	6,286	156	100,654	3,001
合 計	325,776	753	116,373	2,651

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,947	9,999	51

2. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	



前事業年度(平成16年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	109,060	4,757	-	-
債 券	119,679	848	-	-
受 益 証 券	8,538	149	93,850	10,421
合 計	237,278	4,057	93,850	10,421

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,924	9,998	73

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(平成15年6月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	939,767	3,917	61,939	244

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当四半期会計期間(平成16年6月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	15,941	134	33,561	134

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	113,739	695	90,688	391

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 5,450.44円 1株当たり四半期純利益金額 24.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 24.11円	1株当たり純資産額 7,812.83円 1株当たり四半期純利益金額 848.18円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,870.88円 1株当たり当期純損失金額 1,431.76円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,429.73円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算上の基礎は、以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	37,644	1,328,466	2,218,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	37,644	1,328,466	2,218,806
期中平均株式数(株)	1,541,521	1,572,277	1,549,706
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	19,708	-	2,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数29,478株)。	-	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数18,887株)。

(重要な後発事象)

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」といいます)は、その設立以来、オンライン専門の証券会社として、個人投資家の皆様に最良の先進的金融サービスを提供することを理想として参りましたが、この大きな理想をいち早く実現させるための重要なステップとして経営統合を行い、商法第364条に定める株式移転により「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」を設立し、当社がその完全子会社となることを平成16年4月21日開催の取締役会において決議し、平成16年4月22日に株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本件は平成16年6月26日の当社定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式移転に際して、両社の株主(実質株主を含みます。以下同じ)は、以下の割合で完全親会社の普通株式の割当を受けるものといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の株主については、その所有する当社普通株式1株につき1株を割り当てます。</li> <li>・日興ビーンズ証券株式会社の株主については、その所有する日興ビーンズ証券株式会社の普通株式1株につき3.4株を割り当てます。</li> </ul> <p>(2)設立する完全親会社の資本の額および資本準備金</p> <p>資本の額 88億円                      資本準備金 株式移転の日に、両社に現存する純資産の合計額から、上記資本の額を控除した金額。</p> <p>(3)株式移転交付金                      株式移転に際して、株式移転交付金の支払は行ないません。</p> <p>(4)株式移転をなすべき時期                      平成16年8月2日</p> <p>(5)共同設立に関する事項                      当社は、日興ビーンズ証券株式会社と共同して完全親会社たるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立いたします。</p> <p>日興ビーンズ証券株式会社の概要                      (平成16年3月31日現在)                      社名 日興ビーンズ証券株式会社                      本店所在地 東京都中央区新川一丁目28番38号                      設立年月日 平成11年5月20日                      資本金 7,400百万円                      事業内容 証券業、証券業付随業務、その他業務                      代表者 代表取締役 小笠原範之                      従業員 42名</p>

平成17年3月期 第1四半期業績状況資料

前四半期：平成16年3月期第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日 3ヶ月）

当四半期：平成17年3月期第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 3ヶ月）

前 期：平成16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 12ヶ月）

(1)有価証券の売買等

国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	497,912( 99.4%) 164,021[ 32.9%]	1,677,195( 99.6%) 551,884[ 32.9%]	3,735,990( 99.5%) 1,198,784[ 32.1%]
電 話 取 引 (下段はうち信用取引)	3,127( 0.6%) 273[ 8.7%]	6,130( 0.4%) 238[ 3.9%]	18,414( 0.5%) 1,294[ 7.0%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	501,039(100.0%) 164,294[ 32.8%]	1,683,325(100.0%) 552,122[ 32.8%]	3,754,405(100.0%) 1,200,079[ 32.1%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	41( 0.0%) - [ - %]	705( 0.0%) - [ - %]	1,009( 0.0%) - [ - %]
合 計 (下段はうち信用取引)	501,081(100.0%) 164,294[ 32.8%]	1,684,031(100.0%) 552,122[ 32.8%]	3,755,414(100.0%) 1,200,079[ 32.0%]

(注) 1.( )内は合計に対する構成比

2.[ ]内は信用取引比率 [信用取引 ÷ (現物取引 + 信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
外 国 投 信	386	489	2,119

## (2)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前期
引 受 高	342	741	6,289
売 出 高	286	629	5,245
募集の取扱高	-	8	109
売出しの取扱高	-	-	536

(注) 投資証券を含む。

債券

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前期
引 受 高	-	-	-
売 出 高	443	492	-
募集の取扱高	31	430	1,168
売出しの取扱高	-	-	-

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,942	4,445	13,369
	公社債型投資信託	160	116	576
	合計	2,103	4,562	13,945

## (3)預かり資産

(単位：億円)

	前四半期末	当四半期末	前期末		
内 国 有 価 証 券	株 券	3,673	6,397	5,817	
	債 券	23	28	26	
	受 益 証 券	上場投資信託	34	45	38
		株式型投資信託	111	204	193
		公社債型投資信託	849	1,424	1,353
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	1	
	債 券	0	15	10	
	受 益 証 券	100	107	106	
顧客からの預り金・保証金	98	249	194		
合計	4,892	8,473	7,742		

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む。

## (4)自己資本規制比率

				(単位：千円)	
		前四半期末	当四半期末	前	期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	8,404,215	12,304,579	10,779,951	
補完的項目	評 価 差 額 金 等	136	51	73	
	証券取引責任準備金	211,977	388,312	336,622	
	計 (B)	212,113	388,363	336,696	
控 除 資 産	(C)	975,576	1,032,067	1,036,239	
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	7,640,753	11,660,875	10,080,408	
リスク相当額	市場リスク相当額	5,164	18,194	18,581	
	取引先リスク相当額	303,381	986,610	789,645	
	基礎的リスク相当額	1,096,487	1,304,824	1,206,143	
	計 (E)	1,405,034	2,309,629	2,014,371	
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	543.8%	504.8%	500.4 %	

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものではありません。

## (5)従業員数

				(単位：人)	
		前四半期末	当四半期末	前	期 末
本	社	42	51	47	
マネックスダイヤル(コールセンター)		2	3	3	
合	計	44	54	50	
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員		18	19	19	

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成15年4月1日から平成16年6月30日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで (注1)	550	1,541,935	1,504	6,199,609	1,503	7,267,093
平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで (注1)	3,270	1,545,205	8,943	6,208,552	8,940	7,276,033
平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで (注1,2,3)	12,092	1,557,297	50,298	6,258,851	50,287	7,326,321
平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで (注1,2)	11,642	1,568,939	38,139	6,296,991	38,128	7,364,450
平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで (注1,2,3)	5,980	1,574,927	98,142	6,395,133	98,139	7,462,589

- (注) 1.ストックオプションの権利行使  
 発行価格 5,469円  
 資本組入額 2,735円  
 2.ストックオプションの権利行使  
 発行価格 39,064円  
 資本組入額 19,532円  
 3.ストックオプションの権利行使  
 発行価格 56,700円  
 資本組入額 28,350円

(2)新株予約権等の状況

該当事項はありません。



## (3) 損益計算の四半期推移

	前期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	前期第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前期第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	1,079,839	1,788,354	1,834,583	2,324,488	2,658,498
(1) 委託手数料	908,467	1,481,551	1,505,864	1,768,800	2,192,117
(2) 引受・売出手数料	19,086	36,325	61,100	145,359	30,242
(3) 募集・売出しの取扱手数料	25,699	49,384	34,314	73,972	51,995
(4) その他	126,585	221,092	233,304	336,355	384,143
2. トレーディング損益	12,147	5,177	8,722	14,832	15,380
3. 金融収益	153,310	133,614	205,192	193,306	388,274
4. その他の役務収益	7,212	2,216	17,037	20,361	19,704
営業収益計	1,252,510	1,929,362	2,065,533	2,552,988	3,081,857
1. 金融費用	88,230	43,609	86,460	62,526	185,811
純営業収益	1,164,279	1,885,753	1,979,072	2,490,462	2,896,045
販売費及び一般管理費	1,101,233	1,180,022	1,263,803	1,376,584	1,525,904
営業利益	63,046	705,730	715,269	1,113,878	1,370,141
営業外収益	3,545	1,143	3,918	2,802	12,210
1. 受取利息及び受取配当金	2,010	82	106	32	8,479
2. 雑益	1,535	1,060	3,811	2,770	3,731
営業外費用	47	134	348	4,293	1,143
1. 新株発行費	33	111	333	203	1,096
2. 雑損	13	23	15	4,090	47
経常利益	66,543	706,739	718,840	1,112,387	1,381,208
特別損失	28,494	37,698	37,225	278,075	51,689
1. 証券取引責任準備金繰入	28,494	37,698	37,225	49,722	51,689
2. リース解約損失	-	-	-	25,401	-
3. 経営統合準備費用	-	-	-	202,951	-
税引前四半期純利益	38,049	669,040	681,614	834,312	1,329,518
法人税、住民税及び事業税	405	405	2,347	1,052	1,052
四半期純利益	37,644	668,635	679,267	833,259	1,328,466

## (4)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

	前期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	前期第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前期第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	53,035	80,875	94,353	107,246	140,343
取 引 所 ・ 協 会 費	34,130	45,163	44,794	44,901	52,927
通 信 ・ 運 送 費	48,623	64,686	71,398	73,300	75,939
情 報 料	123,489	126,790	138,964	147,532	160,032
広 告 宣 伝 費	28,361	29,810	39,442	35,536	42,614
役 員 報 酬	6,090	8,562	8,562	8,562	8,470
従業員給料・賞与引当金繰入	129,771	119,487	137,293	166,951	160,307
器 具 ・ 備 品 費	301,854	302,083	303,784	334,273	326,715
事 務 委 託 費	264,188	289,406	312,795	338,046	355,646
営 業 権 償 却	12,649	12,649	12,649	12,649	12,649
そ の 他	99,036	100,506	99,763	107,582	190,256
合 計	1,101,233	1,180,022	1,263,803	1,376,584	1,525,904

## (5)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	-	908	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	1.8
募集・売出しの取扱手数料	-	0	25	-	25	2.4
その他の受入手数料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

前期第2四半期(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,477	0	4	-	1,481	82.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	36	-	-	-	36	2.0
募集・売出しの取扱手数料	0	2	46	-	49	2.8
その他の受入手数料	21	0	27	171	221	12.4
計	1,536	2	78	171	1,788	100.0

前期第3四半期(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,501	0	3	-	1,505	82.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	-	-	-	61	3.3
募集・売出しの取扱手数料	0	1	31	-	34	1.9
その他の受入手数料	28	0	32	172	233	12.7
計	1,591	2	68	172	1,834	100.0

前期第4四半期(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,764	0	4	-	1,768	76.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	145	-	-	-	145	6.3
募集・売出しの取扱手数料	-	1	72	-	73	3.2
その他の受入手数料	36	0	35	263	336	14.5
計	1,946	1	112	263	2,324	100.0

当期第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,186	0	5	-	2,192	82.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	30	-	-	-	30	1.1
募集・売出しの取扱手数料	-	2	49	-	51	2.0
その他の受入手数料	43	0	39	300	384	14.5
計	2,260	2	95	300	2,658	100.0

## (6)有価証券の売買等(四半期推移)

## 株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	497,912( 99.4%) 164,021[ 32.9%]	950,316( 99.4%) 286,588[ 30.2%]	1,037,929( 99.5%) 333,306[ 32.1%]	1,249,832( 99.6%) 414,868[ 33.2%]	1,677,195( 99.6%) 551,884[ 32.9%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	3,034( 0.6%) 273[ 8.7%]	5,601( 0.6%) 706[ 12.5%]	4,789( 0.5%) 154[ 3.2%]	4,989( 0.4%) 160[ 3.2%]	6,130( 0.4%) 238[ 3.9%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	500,946(100.0%) 164,294[ 32.8%]	955,917(100.0%) 287,294[ 30.1%]	1,042,719(100.0%) 333,461[ 32.0%]	1,254,822(100.0%) 415,029[ 33.1%]	1,683,325(100.0%) 552,122[ 32.8%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	134( 0.0%) - [ - %]	109( 0.0%) - [ - %]	298( 0.0%) - [ - %]	466( 0.0%) - [ - %]	705( 0.0%) - [ - %]
合計 (下段はうち信用取引)	501,081(100.0%) 164,294[ 32.8%]	956,027(100.0%) 287,294[ 30.1%]	1,043,017(100.0%) 333,461[ 32.0%]	1,255,288(100.0%) 415,029[ 40.6%]	1,684,031(100.0%) 552,122[ 32.8%]

- (注) 1.( )内は合計に対する構成比  
2.[ ]内は信用取引比率 [信用取引 ÷ (現物取引 + 信用取引)]  
3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

## 外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
外国投信	386	628	506	598	489

## (7)有価証券の引受等(四半期推移)

## 株式

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
引受高	342	709	1,211	4,026	741
売出高	275	301	1,390	3,277	629
募集の取扱高	-	96	13	-	8
売出しの取扱高	10	12	54	459	-

(注) 投資証券を含む。

## 債券

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
引受高	-	-	-	-	-
売出高	443	202	161	168	492
募集の取扱高	31	437	392	306	430
売出しの取扱高	-	-	-	-	-

## 受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,942	4,359	2,774	4,293	4,445
	公社債型投資信託	160	162	118	134	1160
	合計	2,103	4,521	2,892	4,427	4,562

## (8)預かり資産(四半期推移)

(単位:億円)

		前期第1四半期末	前期第2四半期末	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末	
内 国 有 価 証 券	株 券	3,673	4,422	4,629	5,817	6,397	
	債 券	23	21	25	26	28	
	受 益 証 券	上場投資信託	34	34	37	38	45
		株式型投資信託	111	145	164	193	204
公社債型投資信託		849	1,100	1,122	1,353	1,424	
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	1	1	1	
	債 券	0	5	7	10	15	
	受 益 証 券	100	101	106	106	107	
顧客からの預り金・保証金		98	143	170	194	249	
合 計		4,892	5,975	6,265	7,742	8,473	

(注)株券には優先出資証券および投資証券を含む

## (9)従業員数(四半期推移)

(単位:人)

		前期第1四半期末	前期第2四半期末	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末
本 社		42	41	44	47	51
マネックスダイアル (コールセンター)		2	2	3	3	3
合 計		44	43	47	50	54
上記に含まれないマネックス ダイアル勤務の派遣社員		18	16	16	19	19

## (10)口座数、約条件数等の推移

平成15年4月以降

項	目	単位	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	216,461	217,993	219,644	222,159	224,374	227,334
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	4,283	4,455	4,664	4,914	5,100	5,345
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,089	4,384	4,892	5,197	5,619	5,975
株 式	注 文 件 数	現 物	19,090	22,694	29,205	34,314	32,728	39,467
		信 用	3,843	4,561	5,432	5,850	5,723	6,407
		合 計	22,933	27,255	34,638	40,165	38,452	45,874
	約 定 件 数	現 物	6,372	7,429	10,385	12,364	11,373	15,413
		信 用	1,788	2,022	2,576	2,880	2,708	3,270
		合 計	8,161	9,452	12,961	15,244	14,081	18,684
	平均売買代金	現 物	614	653	697	770	802	865
		信 用	1,203	1,177	1,276	1,500	1,439	1,686
		合 計	743	765	812	908	924	1,009
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	126	130	147	174	191	243	
投資信託	約条件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	645	762	734	791	838	1,210
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	3,065	3,343	3,925	4,231	4,807	4,983
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	104	119	143	165	192	183
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	1,546	3,481	4,403	5,100	5,571	6,452
	取 引 金 額	百万円/営業日	754	1,883	3,498	3,343	2,876	3,770

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	230,842	233,614	236,431	240,756	244,858	250,015
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	5,665	5,952	6,215	6,554	6,863	7,225
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	6,489	6,177	6,265	6,596	6,928	7,742
株 式	注 文 件 数	現 物	43,994	31,756	30,485	40,998	38,042	51,401
		信 用	6,992	6,059	5,496	7,094	6,861	8,705
		合 計	50,987	37,816	35,981	48,093	44,903	60,107
	約 定 件 数	現 物	17,598	11,841	10,473	13,965	12,916	20,495
		信 用	3,664	3,172	2,703	3,522	3,332	4,596
		合 計	21,263	15,013	13,177	17,488	16,248	25,091
	平均売買代金	現 物	889	852	828	825	836	879
		信 用	1,842	1,596	1,650	1,688	1,649	1,869
		合 計	1,054	1,009	997	999	1,002	1,061
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	288	252	246	289	322	364	
投資信託	約条件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	998	918	895	1,122	1,071	1,213
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	5,203	5,173	4,972	5,060	5,384	5,629
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	227	214	200	218	225	220
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,019	7,132	7,529	8,391	9,083	9,932
	取 引 金 額	百万円/営業日	3,580	3,924	2,904	5,099	5,159	6,144

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	255,890	260,729	264,457
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	7,650	8,108	8,403
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	8,328	7,953	8,473
株 式	注 文 件 数	現 物	61,739	42,506	46,146
		信 用	9,895	8,643	8,850
		合 計	71,635	51,150	54,996
	約 定 件 数	現 物	25,459	17,339	16,111
		信 用	5,237	4,781	4,355
		合 計	30,696	22,120	20,467
	平均売買代金	現 物	951	909	950
		信 用	2,036	1,758	1,844
		合 計	1,136	1,092	1,141
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	447	429	457	
投資信託	約条件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	1,270	1,254	944
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	5,949	6,091	6,174
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	299	296	303
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	10,593	11,006	11,367
	取 引 金 額	百万円/営業日	5,611	6,942	5,862

注) 1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。